



平成28年3月期 第1四半期決算短信〔日本基準〕(連結)

平成27年8月11日

上場取引所 東

上場会社名 大豊建設株式会社

コード番号 1822 URL <http://www.daiho.co.jp>

代表者 (役職名) 代表取締役

(氏名) 水島 久尾

問合せ先責任者 (役職名) 執行役員 管理本部経理部長

(氏名) 土屋 祐司

TEL 03-3297-7000

四半期報告書提出予定日 平成27年8月11日

配当支払開始予定日 —

四半期決算補足説明資料作成の有無 : 無

四半期決算説明会開催の有無 : 無

(百万円未満切捨て)

1. 平成28年3月期第1四半期の連結業績(平成27年4月1日～平成27年6月30日)

(1) 連結経営成績(累計)

(%表示は、対前年同四半期増減率)

	売上高		営業利益		経常利益		親会社株主に帰属する四半期純利益	
	百万円	%	百万円	%	百万円	%	百万円	%
28年3月期第1四半期	32,897	23.4	855	213.0	896	265.3	468	32.5
27年3月期第1四半期	26,654	5.1	273	—	245	—	353	—

(注) 包括利益 28年3月期第1四半期 554百万円 (28.3%) 27年3月期第1四半期 432百万円 (—%)

	1株当たり四半期純利益	潜在株式調整後1株当たり四半期純利益
	円 銭	円 銭
28年3月期第1四半期	6.27	6.24
27年3月期第1四半期	4.73	—

(2) 連結財政状態

	総資産	純資産	自己資本比率
	百万円	百万円	%
28年3月期第1四半期	109,393	32,107	28.9
27年3月期	109,185	31,780	28.7

(参考) 自己資本 28年3月期第1四半期 31,648百万円 27年3月期 31,294百万円

2. 配当の状況

	年間配当金				
	第1四半期末	第2四半期末	第3四半期末	期末	合計
	円 銭	円 銭	円 銭	円 銭	円 銭
27年3月期	—	—	—	3.00	3.00
28年3月期	—	—	—	—	—
28年3月期(予想)	—	—	—	—	—

(注) 直近に公表されている配当予想からの修正の有無 : 無

平成28年3月期の期末配当予想については未定であります。配当予想額の開示が可能となった時点で速やかに開示する予定であります。

3. 平成28年3月期の連結業績予想(平成27年4月1日～平成28年3月31日)

(%表示は、通期は対前期、四半期は対前年同四半期増減率)

	売上高		営業利益		経常利益		親会社株主に帰属する当期純利益		1株当たり当期純利益
	百万円	%	百万円	%	百万円	%	百万円	%	円 銭
第2四半期(累計)	64,000	11.4	1,200	△13.9	1,200	△18.0	700	△46.6	8.85
通期	140,000	1.1	5,000	△18.7	4,800	△23.8	3,000	△35.0	36.69

(注) 直近に公表されている業績予想からの修正の有無 : 無

(注) 連結業績予想の「1株当たり当期純利益」については、平成27年7月29日払込期日の公募増資による普通株式の発行の影響を考慮しています。なお、オーバーアロットメントに関連して行われる第三者割当増資により、平成27年8月26日に普通株式が発行される予定ですが、当該影響については上記「1株当たり当期純利益」の算出には考慮していません。

※ 注記事項

(1) 当四半期連結累計期間における重要な子会社の異動(連結範囲の変更を伴う特定子会社の異動) : 無
新規 一社 (社名) 、 除外 一社 (社名)

(2) 四半期連結財務諸表の作成に特有の会計処理の適用 : 無

(3) 会計方針の変更・会計上の見積りの変更・修正再表示

- ① 会計基準等の改正に伴う会計方針の変更 : 有
- ② ①以外の会計方針の変更 : 無
- ③ 会計上の見積りの変更 : 無
- ④ 修正再表示 : 無

(注)詳細は、添付資料のP. 2「2. サマリー情報(注記事項)に関する事項(1)会計方針の変更・会計上の見積りの変更・修正再表示」をご覧ください。

(4) 発行済株式数(普通株式)

- ① 期末発行済株式数(自己株式を含む)
- ② 期末自己株式数
- ③ 期中平均株式数(四半期累計)

28年3月期1Q	75,670,143 株	27年3月期	75,670,143 株
28年3月期1Q	827,179 株	27年3月期	823,346 株
28年3月期1Q	74,844,819 株	27年3月期1Q	74,868,849 株

※四半期レビュー手続の実施状況に関する表示

・この四半期決算短信は、金融商品取引法に基づく四半期レビュー手続の対象外であり、この四半期決算短信の開示時点において、金融商品取引法に基づく四半期財務諸表のレビュー手続は終了していません。

※業績予想の適切な利用に関する説明、その他特記事項

・本資料に記載されている業績見通し等の将来に関する記述は、当社が現在入手している情報及び合理的であると判断する一定の前提に基づいており、実際の業績等は様々な要因により大きく異なる可能性があります。

○添付資料の目次

1. 当四半期決算に関する定性的情報	2
(1) 経営成績に関する説明	2
(2) 財政状態に関する説明	2
(3) 連結業績予想などの将来予測情報に関する説明	2
2. サマリー情報（注記事項）に関する事項	2
(1) 会計方針の変更・会計上の見積りの変更・修正再表示	2
3. 四半期連結財務諸表	3
(1) 四半期連結貸借対照表	3
(2) 四半期連結損益計算書及び四半期連結包括利益計算書	5
四半期連結損益計算書	
第1四半期連結累計期間	5
四半期連結包括利益計算書	
第1四半期連結累計期間	6
(3) 四半期連結財務諸表に関する注記事項	7
(継続企業の前提に関する注記)	7
(株主資本の金額に著しい変動があった場合の注記)	7
(セグメント情報等)	7
(重要な後発事象)	8
4. 補足情報	9
(1) 四半期個別受注の概況	9

1. 当四半期決算に関する定性的情報

（1）経営成績に関する説明

当第1四半期連結累計期間におけるわが国経済は、政府による経済政策や金融政策により、企業の業況、収益及び雇用情勢の改善が続き、景気は緩やかな回復基調が続いております。

欧州における債務問題や中国景気の減速への警戒感等もあり、景気の先行きに慎重な見方がでてきておりますが、小幅ながら本年の春闘賃上げ率は上昇、雇用所得環境の改善が消費の回復を後押しし、原油安の影響が一巡するにつれて、先行き消費者物価は騰勢を回復する公算もあります。また、大企業を中心に業況感が堅調に改善しており設備投資計画が大きく上方修正される点もあります。

当社グループの主要事業であります建設業におきましては、公共投資は前年に比べると減少しておりますが高水準を維持しており、住宅投資、民間設備投資は、雇用・所得環境の改善、企業収益の改善を背景に回復基調が続くと見込まれます。

このような情勢下におきまして、当社グループは引き続き採算性を重視した選別受注に取り組んだ結果、売上高が32,897百万円（前年同期比23.4%増）、売上総利益が1,909百万円（前年同期比43.9%増）となりましたことから、営業利益が855百万円（前年同期比213.0%増）、経常利益が896百万円（前年同期比265.3%増）となり、親会社株主に帰属する四半期純利益は468百万円（前年同期比32.5%増）となりました。

なお、当社グループの主たる事業である建設業におきましては、契約による工事の完成引渡し第4四半期連結会計期間に集中しているため、第4四半期連結会計期間の完成工事高が著しく多くなるといった季節的変動があります。一方、販売費及び一般管理費は恒常的に発生するため、第1四半期の経営成績は、全般的に通期の業績予想に対し、進捗率が低くなる傾向にあります。

（2）財政状態に関する説明

当第1四半期連結会計期間末の資産の部は、前連結会計年度末に比べ、現金預金が16,465百万円増加しましたが、受取手形・完成工事未収入金等が14,590百万円減少したこと等により、資産合計は207百万円増加した109,393百万円となりました。負債の部は、前連結会計年度末に比べ、支払手形・工事未払金等が2,036百万円、短期借入金等が6,650百万円、未払法人税等が1,555百万円減少しましたが、未成工事受入金が4,848百万円、預り金が2,160百万円、長期借入金が3,150百万円増加したこと等により、負債合計は118百万円減少した77,285百万円となりました。純資産の部は前連結会計年度末に比べ、326百万円増加した32,107百万円となり、自己資本比率は28.9%となりました。

（3）連結業績予想などの将来予測情報に関する説明

当第1四半期の経営成績は概ね計画通り推移しており、平成27年5月15日発表の通期の連結業績予想に変更はありません。

2. サマリー情報（注記事項）に関する事項

（1）会計方針の変更・会計上の見積りの変更・修正再表示

（企業結合に関する会計基準等の適用）

「企業結合に関する会計基準」（企業会計基準第21号 平成25年9月13日）、「連結財務諸表に関する会計基準」（企業会計基準第22号 平成25年9月13日）及び「事業分離等に関する会計基準」（企業会計基準第7号 平成25年9月13日）等を当第1四半期連結会計期間から適用し、四半期純利益等の表示の変更及び少数株主持分から非支配株主持分への表示の変更を行っています。当該表示の変更を反映させるため、前第1四半期連結累計期間及び前連結会計年度については、四半期連結財務諸表及び連結財務諸表の組替えを行っています。

3. 四半期連結財務諸表

(1) 四半期連結貸借対照表

(単位:百万円)

	前連結会計年度 (平成27年3月31日)	当第1四半期連結会計期間 (平成27年6月30日)
資産の部		
流動資産		
現金預金	16,307	32,772
受取手形・完成工事未収入金等	68,257	53,667
未成工事支出金等	888	1,523
短期貸付金	25	14
繰延税金資産	556	369
その他	8,968	6,679
貸倒引当金	△176	△131
流動資産合計	94,827	94,894
固定資産		
有形固定資産		
建物・構築物	5,098	5,090
機械、運搬具及び工具器具備品	8,774	8,865
土地	5,150	5,148
リース資産	160	160
建設仮勘定	2	12
減価償却累計額	△11,614	△11,629
有形固定資産合計	7,571	7,647
無形固定資産		
	137	136
投資その他の資産		
投資有価証券	5,406	5,527
長期貸付金	102	101
破産更生債権等	15	—
繰延税金資産	102	94
その他	1,646	1,579
貸倒引当金	△622	△588
投資その他の資産合計	6,649	6,714
固定資産合計	14,358	14,498
資産合計	109,185	109,393

(単位:百万円)

	前連結会計年度 (平成27年3月31日)	当第1四半期連結会計期間 (平成27年6月30日)
負債の部		
流動負債		
支払手形・工事未払金等	43,558	41,521
短期借入金	8,400	1,750
未払法人税等	1,682	127
未成工事受入金	6,667	11,515
預り金	6,829	8,989
完成工事補償引当金	272	296
賞与引当金	349	6
工事損失引当金	661	470
その他	624	1,146
流動負債合計	69,045	65,823
固定負債		
長期借入金	—	3,150
繰延税金負債	602	684
退職給付に係る負債	6,232	6,143
訴訟損失引当金	81	82
その他	1,443	1,401
固定負債合計	8,359	11,462
負債合計	77,404	77,285
純資産の部		
株主資本		
資本金	6,321	6,321
資本剰余金	5,246	5,246
利益剰余金	18,931	19,176
自己株式	△153	△155
株主資本合計	30,346	30,588
その他の包括利益累計額		
その他有価証券評価差額金	1,341	1,425
繰延ヘッジ損益	87	97
為替換算調整勘定	△13	△16
退職給付に係る調整累計額	△466	△445
その他の包括利益累計額合計	947	1,059
新株予約権	183	183
非支配株主持分	302	274
純資産合計	31,780	32,107
負債純資産合計	109,185	109,393

(2) 四半期連結損益計算書及び四半期連結包括利益計算書
 (四半期連結損益計算書)
 (第1四半期連結累計期間)

(単位：百万円)

	前第1四半期連結累計期間 (自平成26年4月1日 至平成26年6月30日)	当第1四半期連結累計期間 (自平成27年4月1日 至平成27年6月30日)
売上高	26,654	32,897
売上原価	25,327	30,988
売上総利益	1,326	1,909
販売費及び一般管理費	1,053	1,053
営業利益	273	855
営業外収益		
受取利息	1	1
受取配当金	26	39
為替差益	—	8
その他	40	61
営業外収益合計	67	110
営業外費用		
支払利息	24	16
支払保証料	20	24
為替差損	31	—
その他	20	28
営業外費用合計	95	69
経常利益	245	896
特別利益		
固定資産売却益	0	2
訴訟損失引当金戻入額	123	—
特別利益合計	123	2
特別損失		
訴訟関連損失	39	19
その他	0	0
特別損失合計	39	19
税金等調整前四半期純利益	329	879
法人税、住民税及び事業税	44	203
法人税等調整額	△32	232
法人税等合計	12	436
四半期純利益	317	442
非支配株主に帰属する四半期純損失(△)	△36	△26
親会社株主に帰属する四半期純利益	353	468

(四半期連結包括利益計算書)
(第1四半期連結累計期間)

(単位:百万円)

	前第1四半期連結累計期間 (自平成26年4月1日 至平成26年6月30日)	当第1四半期連結累計期間 (自平成27年4月1日 至平成27年6月30日)
四半期純利益	317	442
その他の包括利益		
その他有価証券評価差額金	114	83
繰延ヘッジ損益	△20	9
為替換算調整勘定	△1	△2
退職給付に係る調整額	21	21
その他の包括利益合計	114	112
四半期包括利益	432	554
(内訳)		
親会社株主に係る四半期包括利益	468	580
非支配株主に係る四半期包括利益	△36	△26

(3) 四半期連結財務諸表に関する注記事項

(継続企業の前提に関する注記)

該当事項はありません。

(株主資本の金額に著しい変動があった場合の注記)

該当事項はありません。

(セグメント情報等)

【セグメント情報】

前第1四半期連結累計期間（自平成26年4月1日 至平成26年6月30日）

1. 報告セグメントごとの売上高及び利益又は損失の金額に関する情報

(単位：百万円)

	報告セグメント				調整額 (注1)	四半期連結損益 計算書計上額 (注2)
	土木事業	建築事業	その他の事業	計		
売上高						
外部顧客に対する売上高	12,396	13,736	520	26,654	—	26,654
セグメント間の内部売上 高又は振替高	—	2	99	102	△102	—
計	12,396	13,739	620	26,756	△102	26,654
セグメント利益又は損失 (△)	198	174	△103	269	4	273

(注) 1. セグメント利益又は損失(△)の調整額4百万円は、セグメント間取引消去である。

2. セグメント利益又は損失(△)は、四半期連結損益計算書の営業利益と調整を行っている。

当第1四半期連結累計期間（自平成27年4月1日 至平成27年6月30日）

1. 報告セグメントごとの売上高及び利益又は損失の金額に関する情報

(単位：百万円)

	報告セグメント				調整額 (注1)	四半期連結損益 計算書計上額 (注2)
	土木事業	建築事業	その他の事業	計		
売上高						
外部顧客に対する売上高	15,277	16,887	733	32,897	—	32,897
セグメント間の内部売上 高又は振替高	—	2	96	98	△98	—
計	15,277	16,889	829	32,996	△98	32,897
セグメント利益又は損失 (△)	593	317	△58	852	3	855

(注) 1. セグメント利益又は損失(△)の調整額3百万円は、セグメント間取引消去である。

2. セグメント利益又は損失(△)は、四半期連結損益計算書の営業利益と調整を行っている。

(重要な後発事象)

(重要な新株の発行)

当社は平成27年7月13日開催の取締役会において、公募による新株式発行並びにオーバーアロットメントによる当社株式の売出しに関する第三者割当による新株式発行を下記の通り決議しました。なお、公募による新株式発行については平成27年7月29日に払込を受けています。

1. 公募による新株式発行(一般募集)

(1) 発行した株式の種類及び数	普通株式	10,000,000株
(2) 発行価格	1株につき	494円
(3) 発行価格の総額		4,940百万円
(4) 払込金額	1株につき	471.05円
(5) 払込金額の総額		4,710百万円
(6) 増加した資本金及び 資本準備金の額	増加した資本金の額 増加した資本準備金の額	2,355百万円 2,355百万円
(7) 払込期日		平成27年7月29日

2. 当社株式の売出し(オーバーアロットメントによる売出し)

(1) 売出株式数		1,500,000株
(2) 売出価格	1株につき	494円
(3) 売出価格の総額		741百万円
(4) 受渡期日		平成27年7月30日

3. 第三者割当による新株式発行(オーバーアロットメントによる売出しに関する第三者割当)

(1) 発行する株式の種類及び数	普通株式	1,500,000株
(2) 払込金額	1株につき	471.05円
(3) 払込金額の総額	(上限)	706百万円
(4) 増加する資本金及び 資本準備金の額	増加する資本金の額 増加する資本準備金の額	(上限) 353百万円 (上限) 353百万円
(5) 割当先及び割当株式数	大和証券株式会社	1,500,000株
(6) 払込期日		平成27年8月26日

4. 資金の用途

今回の一般募集及び本件第三者割当増資による手取概算額合計上限5,376百万円については、1,500百万円を平成29年3月末までに土木事業及び建築事業における機材センター(当社所有の機材の収容・整備施設)新設のための設備投資資金に充当し、残額を、平成28年3月末までに運転資金の一部に充当する予定であります。

4. 補足情報

(1) 四半期個別受注の概況

個別受注実績

(単位:百万円)

	受注高	
28年3月期第1四半期	26,394	△22.7%
27年3月期第1四半期	34,140	74.3%

- (注) 1. 受注高は、当該四半期までの金額です。
2. パーセント表示は、対前年同四半期増減率を示します。

(参考) 受注実績内訳

(単位:百万円)

区 分		平成27年3月期 第1四半期累計期間	平成28年3月期 第1四半期累計期間	比較増減	増減率	
建設事業	土木	国内官公庁	18,045 (52.9%)	7,438 (28.2%)	△10,607	△58.8%
		国内民間	629 (1.8%)	1,187 (4.5%)	558	88.8%
		海外	3 (0.0%)	104 (0.4%)	100	2,561.0%
		計	18,678 (54.7%)	8,730 (33.1%)	△9,947	△53.3%
	建築	国内官公庁	490 (1.4%)	3,077 (11.6%)	2,586	527.6%
		国内民間	14,951 (43.8%)	14,564 (55.2%)	△386	△2.6%
		海外	20 (0.1%)	21 (0.1%)	1	7.3%
		計	15,462 (45.3%)	17,663 (66.9%)	2,201	14.2%
	合計	国内官公庁	18,535 (54.3%)	10,515 (39.8%)	△8,020	△43.3%
		国内民間	15,580 (45.6%)	15,752 (59.7%)	171	1.1%
		海外	24 (0.1%)	126 (0.5%)	102	422.4%
		計	34,140 (100.0%)	26,394 (100.0%)	△7,746	△22.7%

- (注) () 内のパーセント表示は、構成比率を示します。